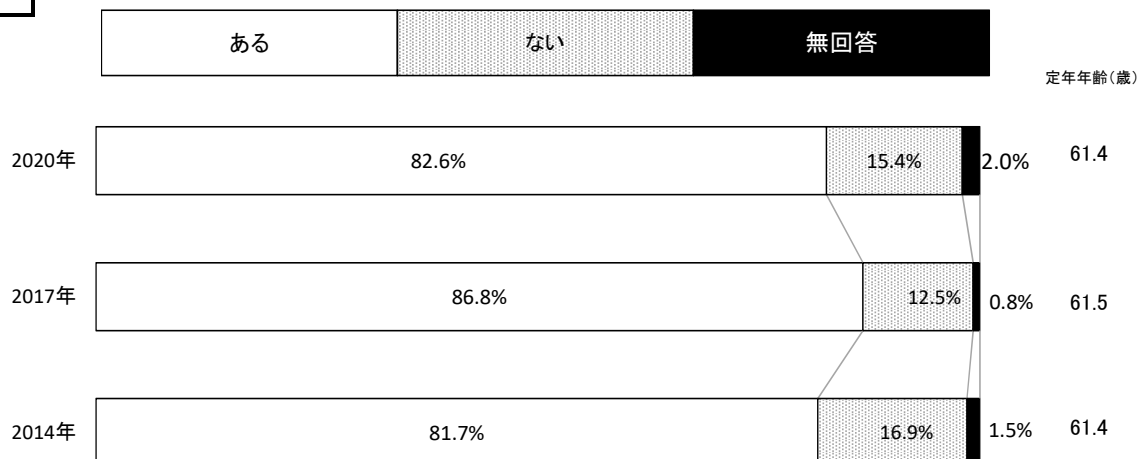


[3 正規従業員の各種制度について]

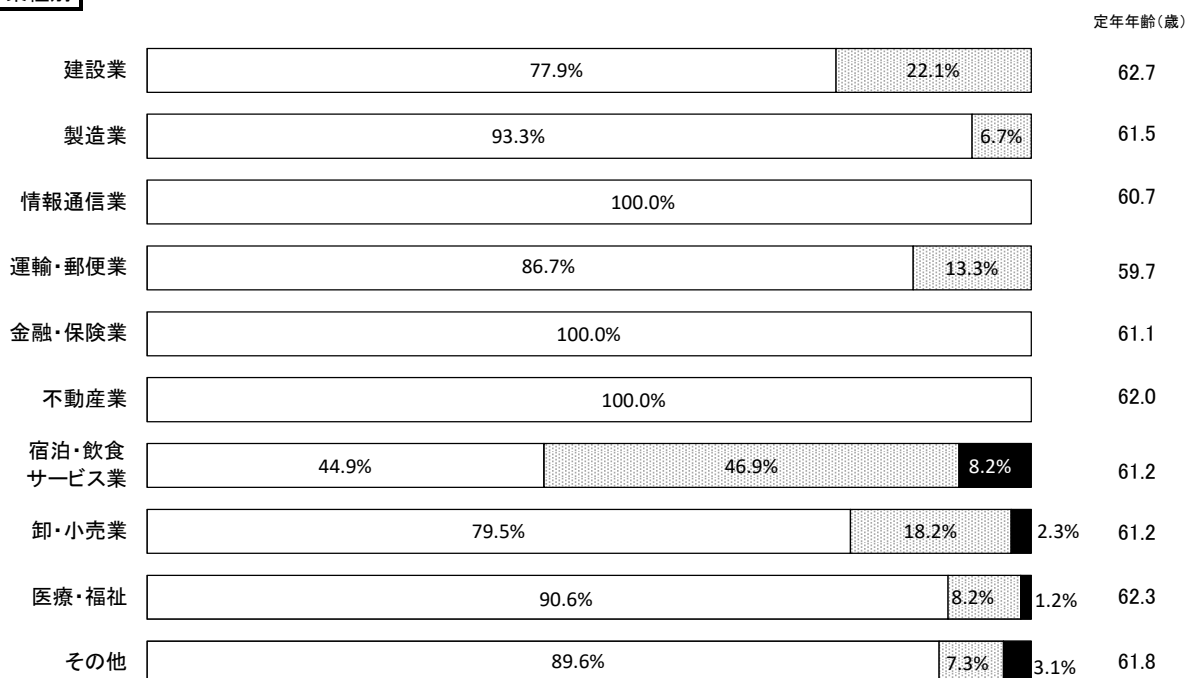
(1) 定年制度と定年年齢

定年制度がある事業所は、82.6%で、前回調査から4.2ポイント減少した。職種別平均定年年齢では、「建設業」が62.7歳で最も高く、規模別では、「30人未満の事業所」が62歳で最も高い。

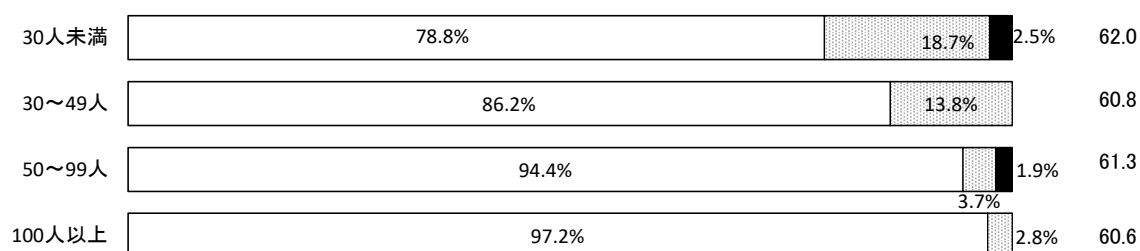
全体



2020年業種別



2020年規模別



※比率はアンケート回答事業所に占める割合

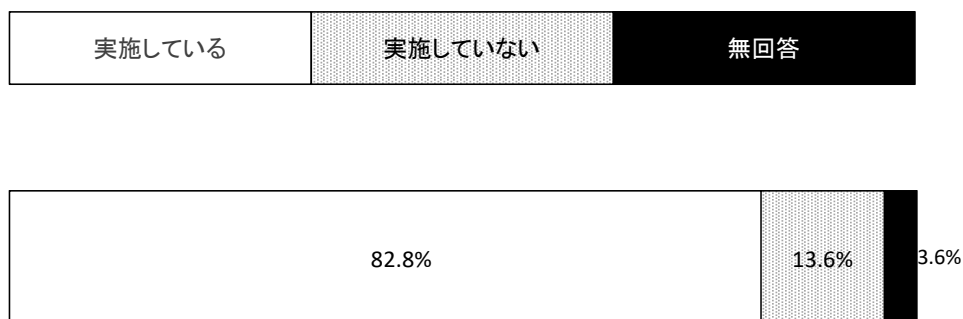
※定年年齢は全回答(数値回答)の平均値

[3 正規従業員の各種制度について]

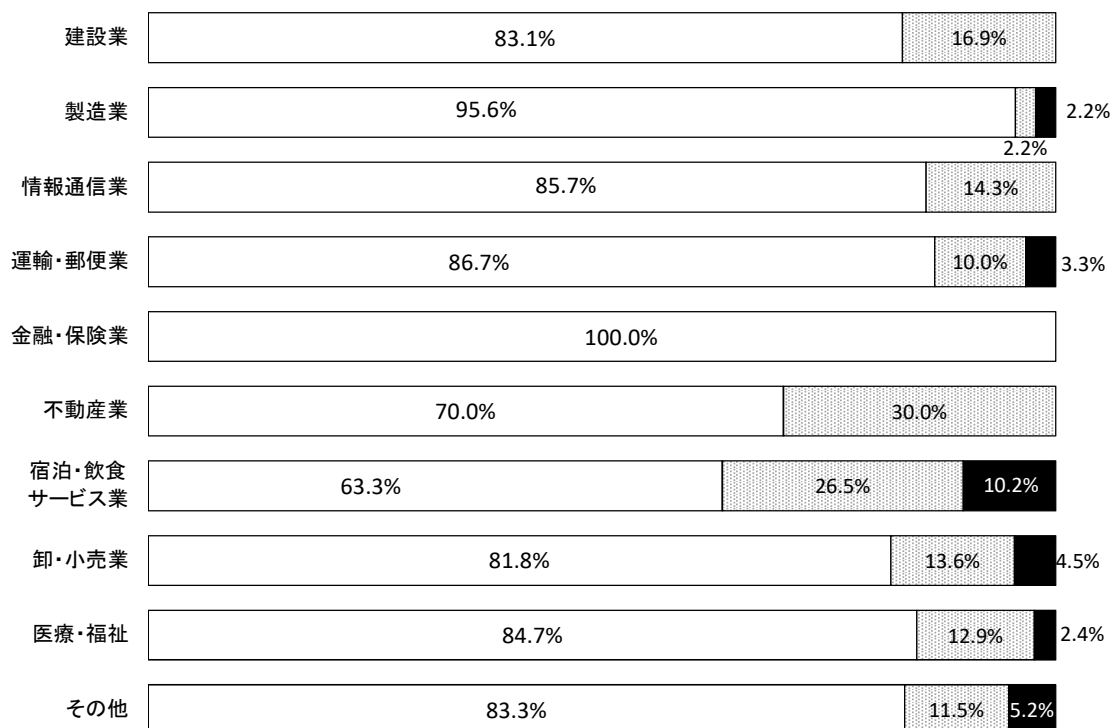
(2) 「高年齢者の雇用の安定等に関する法律」の取組状況(2020年新設)

取組を実施している事業所は、82.8%となっている。業種別では、「金融・保険業」が100%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が97.2%で最も高い。

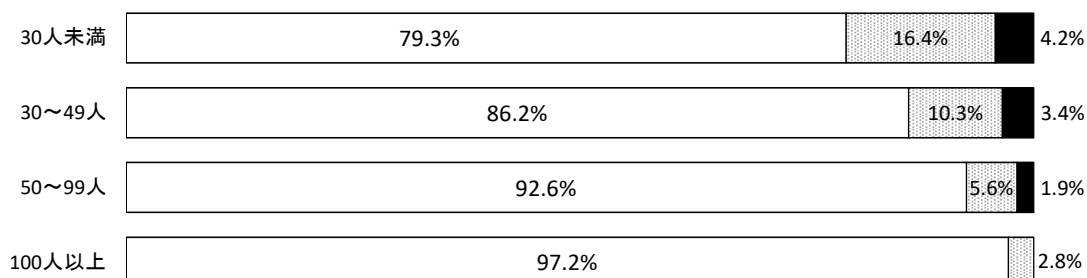
全体



2020年業種別



2020年規模別

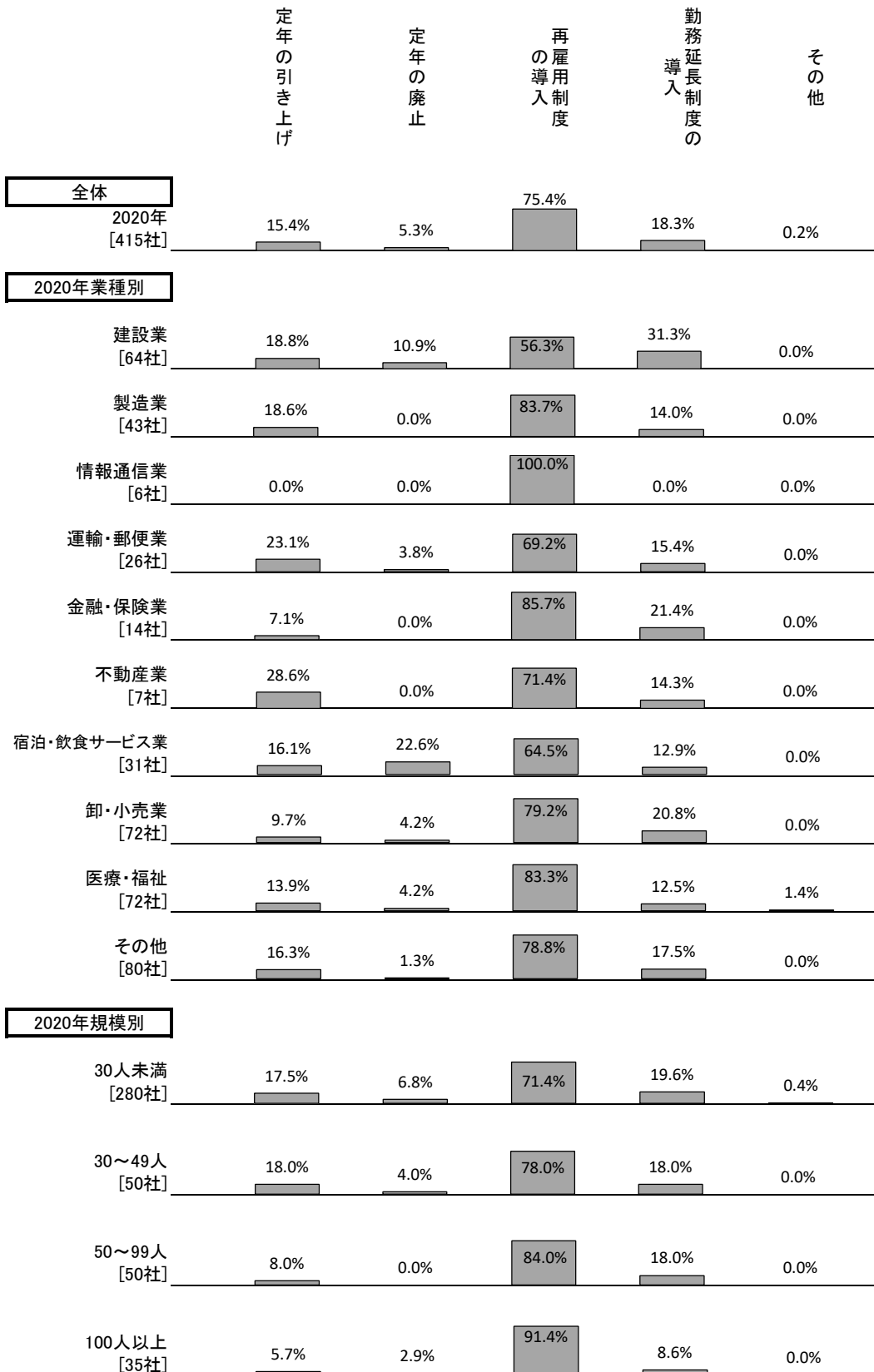


※比率はアンケート回答事業所に占める割合

[3 正規従業員の各種制度について]

(3) 「高年齢者の雇用の安定等に関する法律」の取り組みで実施しているもの(2020年新設)

「再雇用制度の導入」が75.4%で最も高く、次いで「勤務延長制度の導入」の18.3%、「定年の引き上げ」の15.4%となっている。



※比率は取り組みを「実施している」と回答した事業所に占める割合

※[]内の数値は取り組みを「実施している」と回答した事業所数

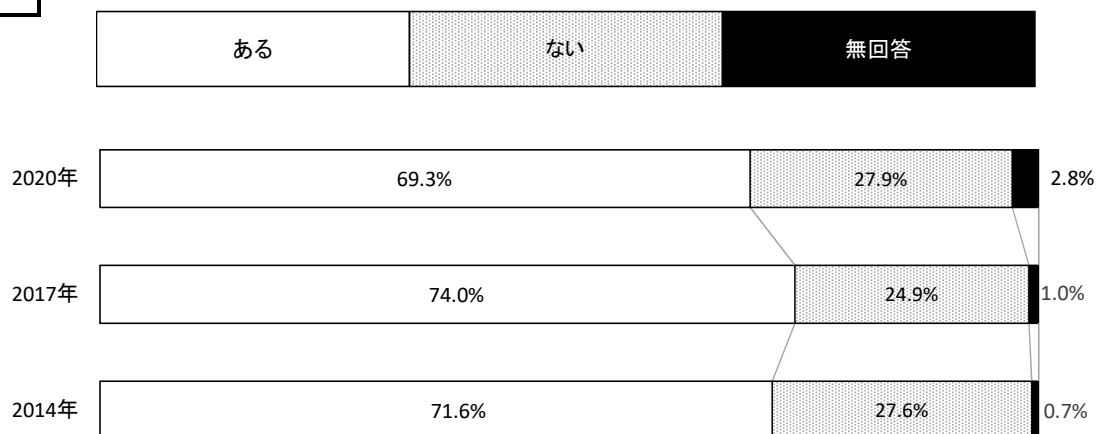
※「その他」回答:「希望があれば継続雇用する。」

[3 正規従業員の各種制度について]

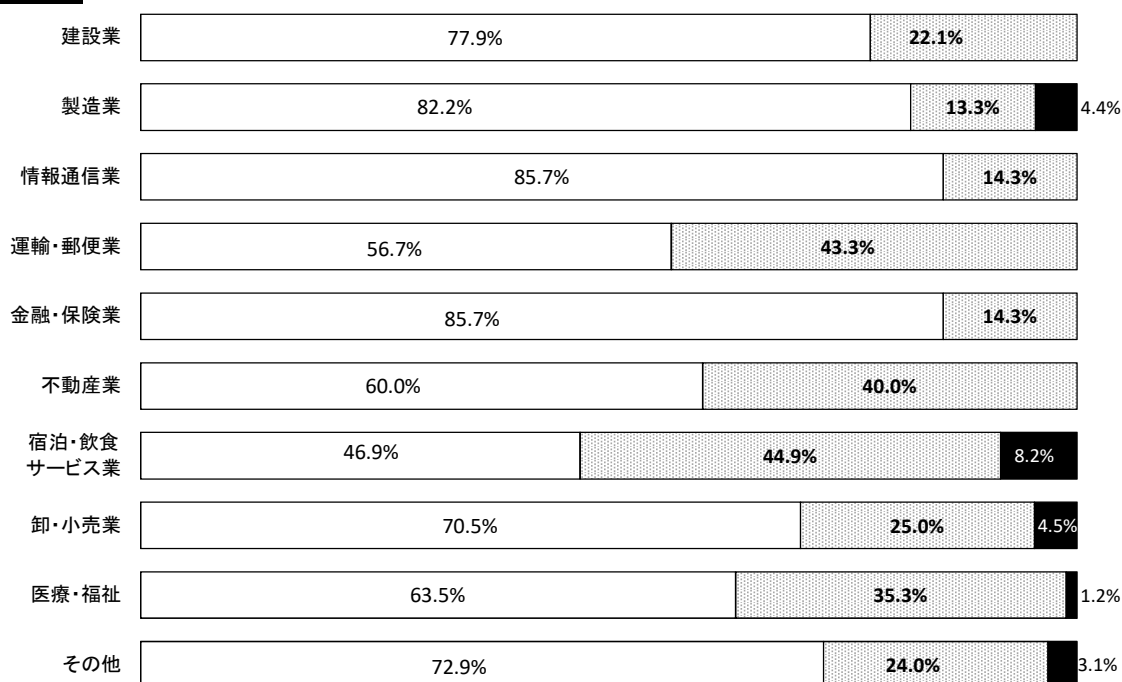
(4) 退職金制度

退職金制度を導入している事業所は、69.3%で、前回調査から4.7ポイント減少している。業種別では、「情報通信業」「金融・保険業」が85.7%で最も高く、規模別では、「30～49人の事業所」が81.0%で最も高い。

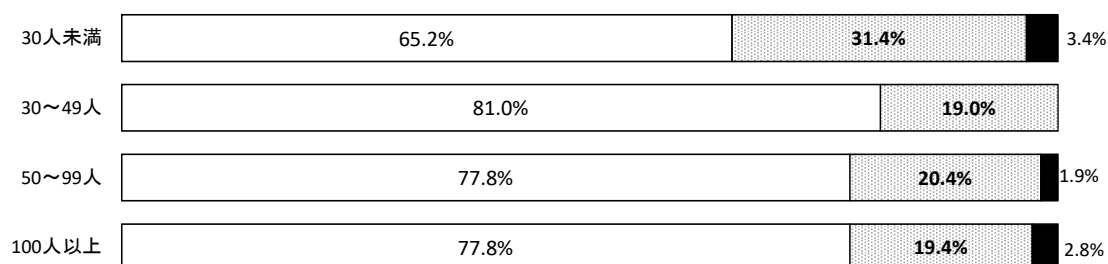
全体



2020年業種別



2020年規模別



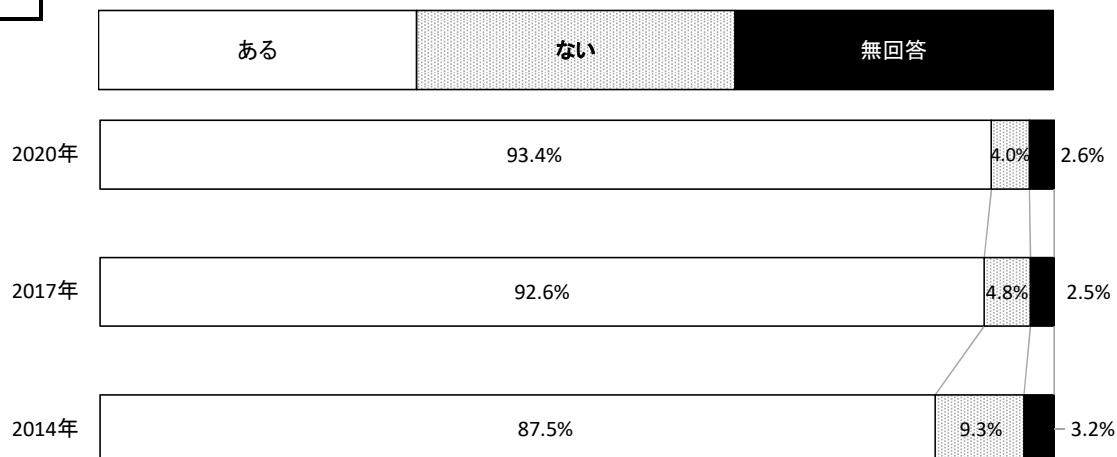
※比率はアンケート回答事業所に占める割合

[3 正規従業員の各種制度について]

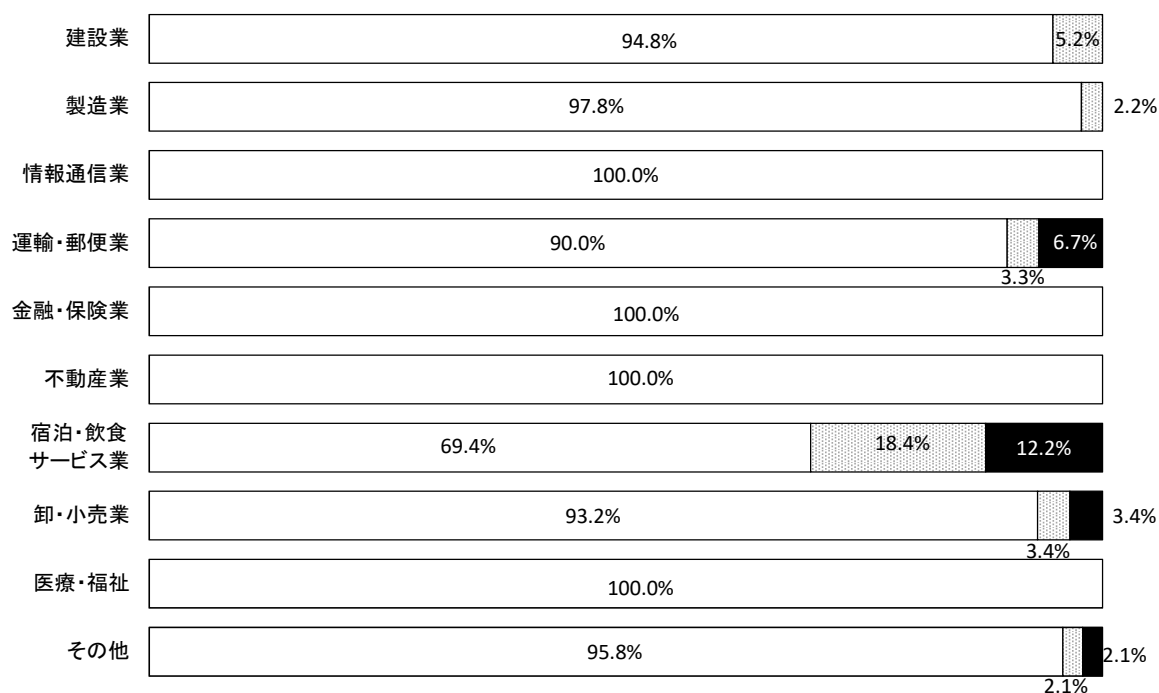
(5) 年次有給休暇制度

年次有給休暇制度を導入している事業所は、93.4%で、前回調査から0.8ポイント増加した。業種別では、「情報通信業」「金融・保険業」「不動産業」「医療・福祉」が100%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が、100%で最も高い。

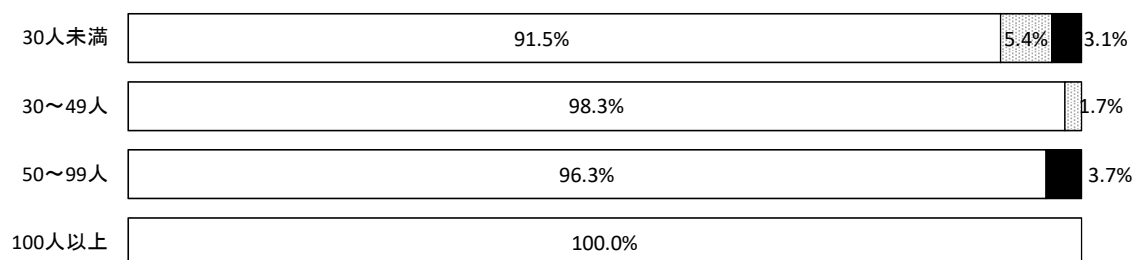
全体



2020年業種別



2020年規模別



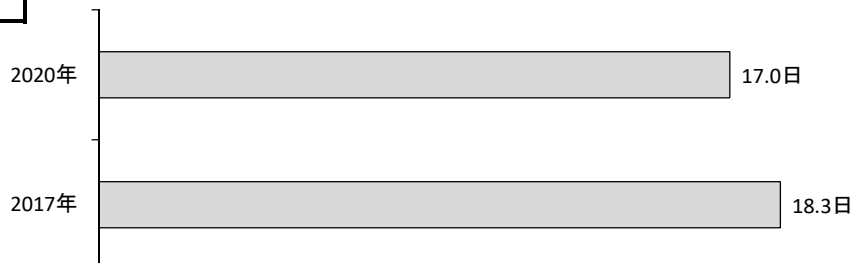
※比率はアンケート回答事業所に占める割合

[3 正規従業員の各種制度について]

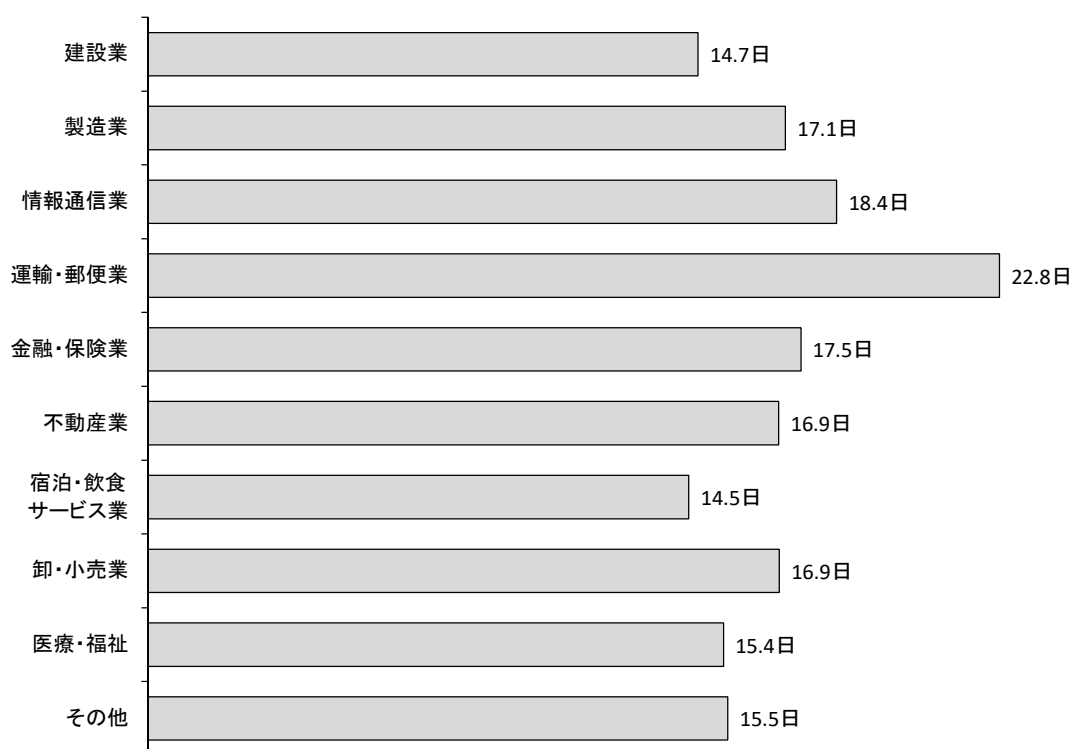
(6) 年次有給休暇平均付与日数

平均付与日数は、17.0日で、前回調査から1.3日減少した。業種別では、「運輸・郵便業」の22.8日が最も多く、規模別では、「30～49人の事業所」の19.2日が最も多い。

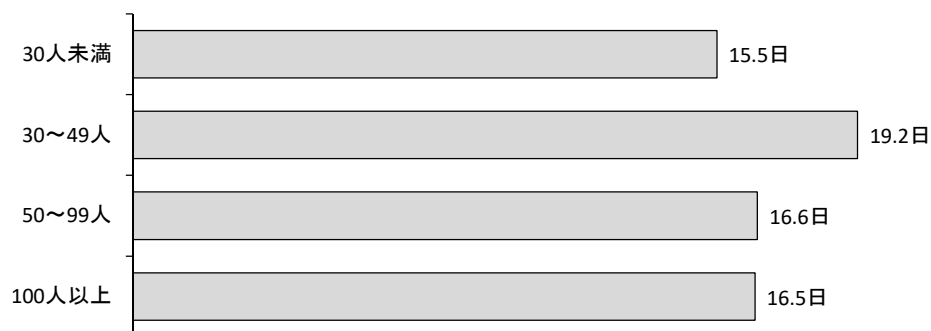
全体



2020年業種別



2020年規模別



※数値は全回答(数値回答)の平均値

[3 正規従業員の各種制度について]

(7) 年次有給休暇の取得率

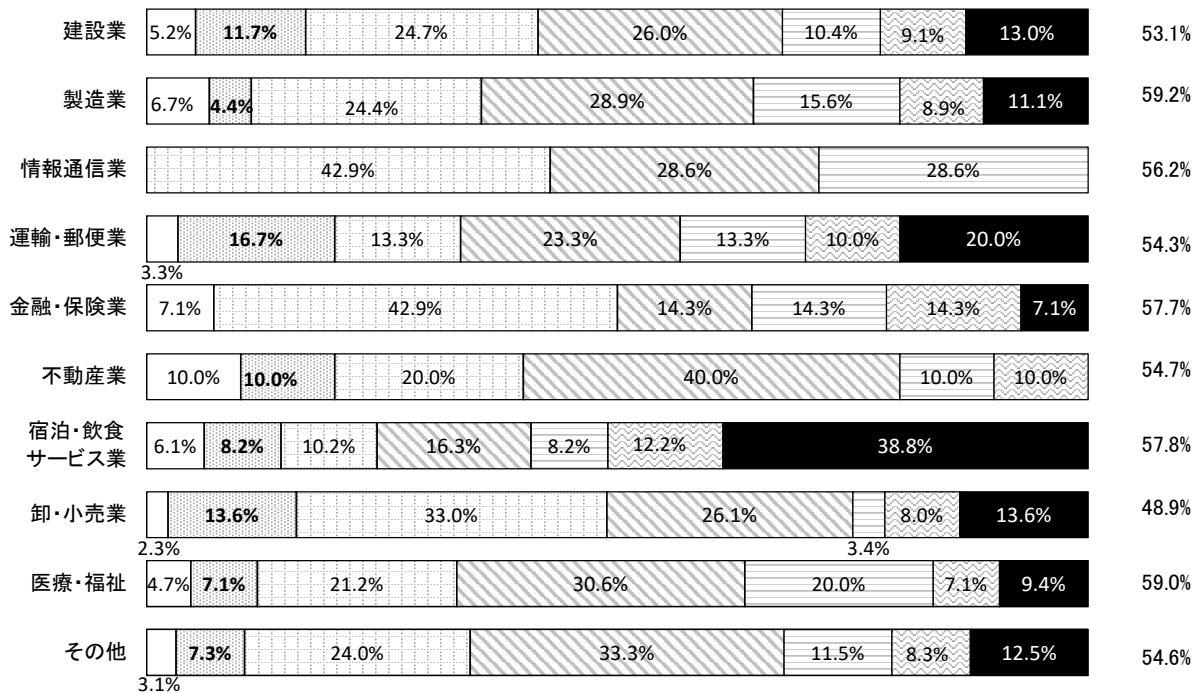
取得率は、55.6%で、前回調査から12.2ポイント増加した。業種別平均取得率では、「製造業」が59.2%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が55.4%で最も高い。

全体

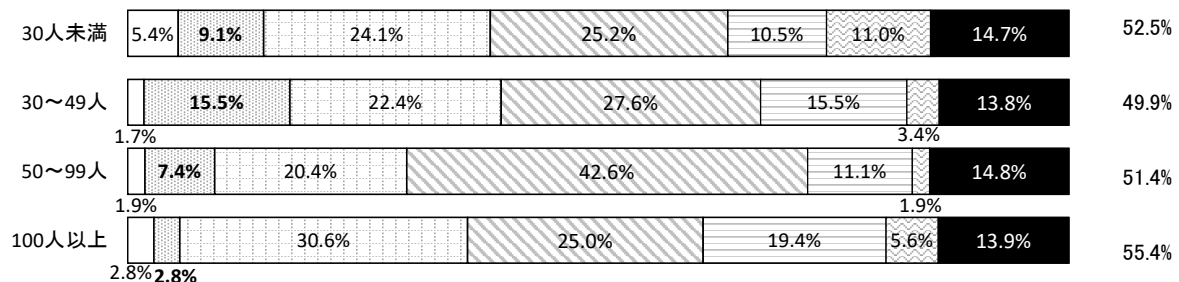


※2014年の全体平均の取得率はなし

2020年業種別



2020年規模別

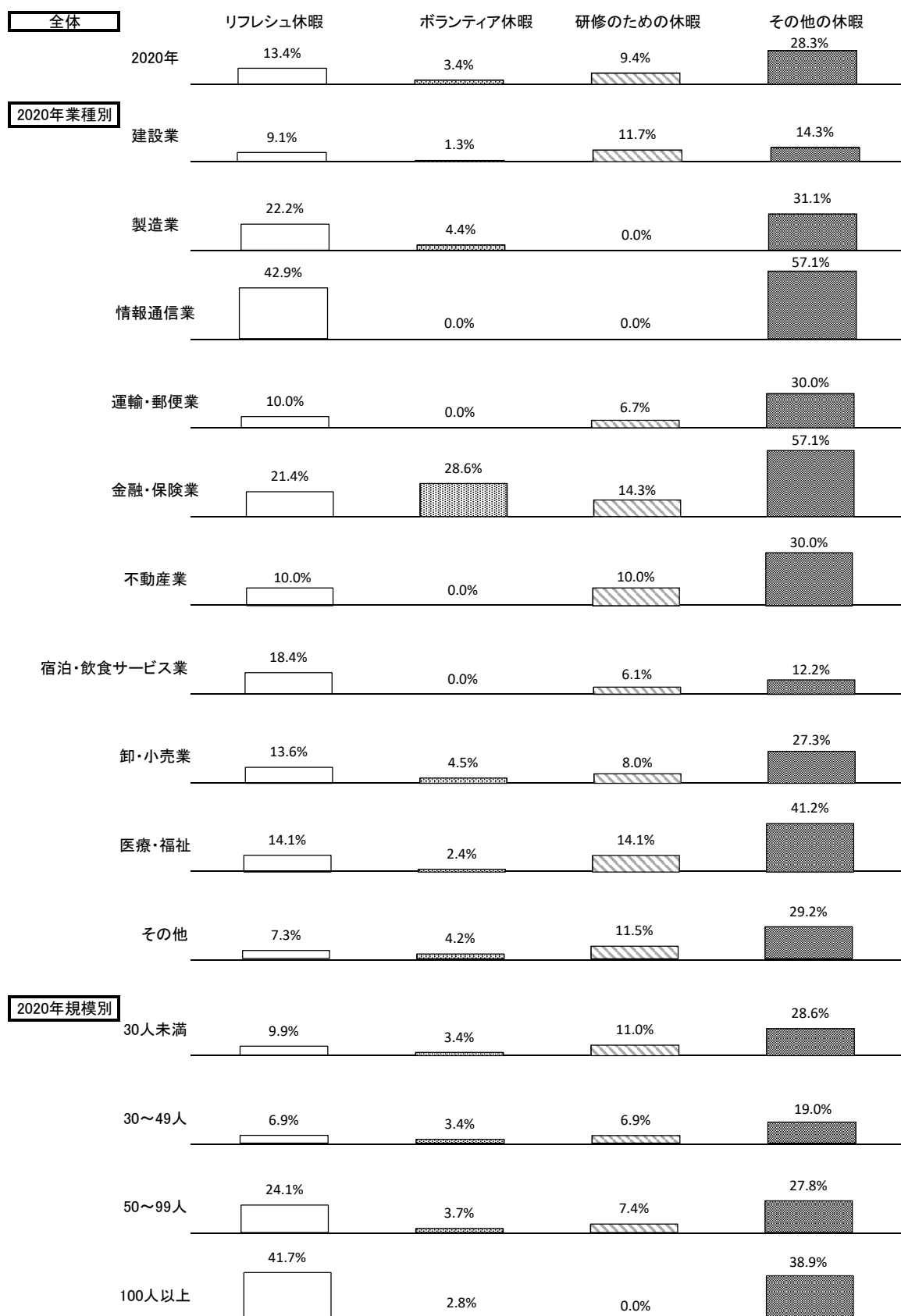


※比率はアンケート回答事業所に占める割合

[3 正規従業員の各種制度について]

(8) 休暇制度の種類(複数回答)

「リフレッシュ休暇」が13.4%で最も高い(その他の休暇を除く。)。業種別では、「金融・保険業」において、「ボランティア休暇」が28.6%で、他業種と比べて最も高い。規模別では、「100人以上の事業所」で、「リフレッシュ休暇」が41.7%で最も高い。



※比率はアンケート回答事業所に占める割合

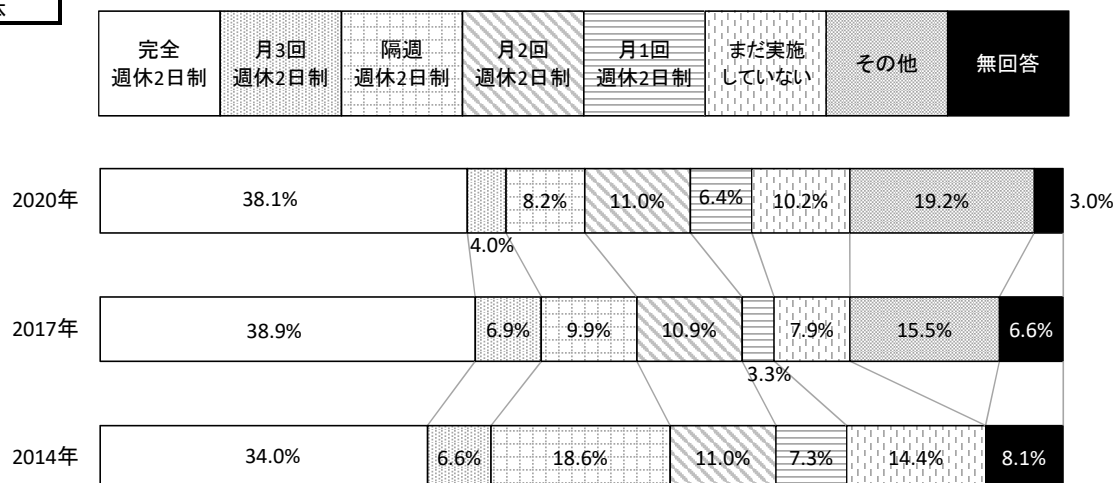
※「その他の休暇」の具体的内容は11を参照

[3 正規従業員の各種制度について]

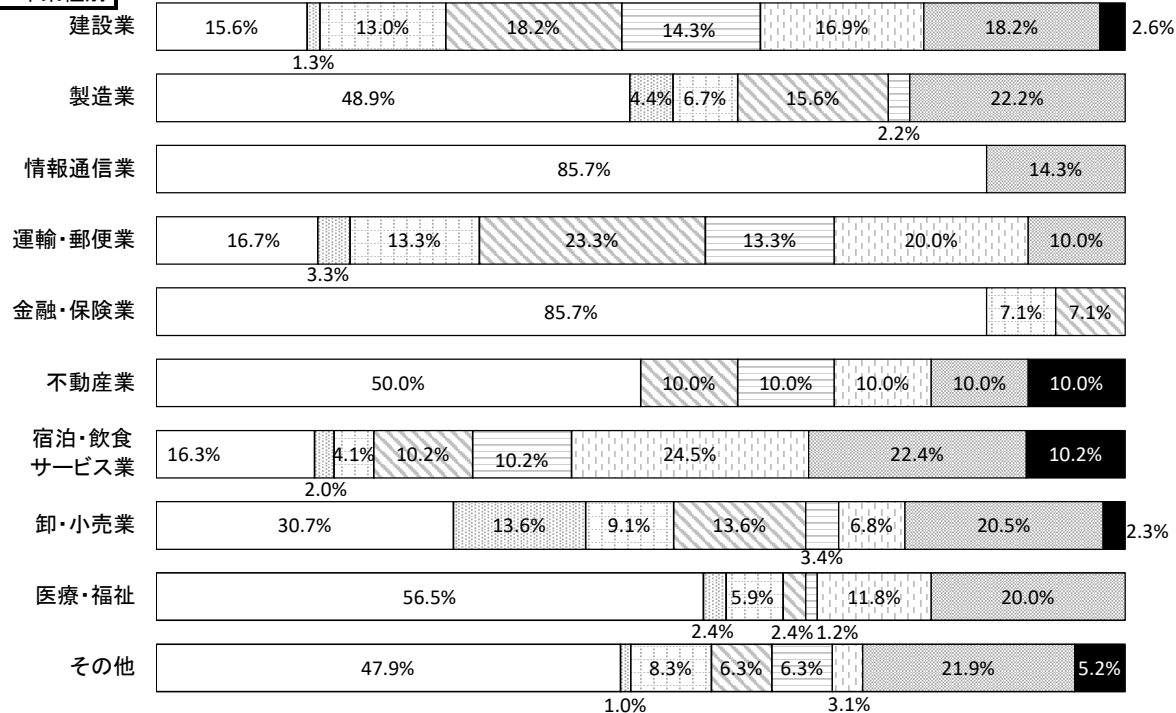
(9) 週休制度

「完全週休2日制」が38.1%で最も多い。「完全週休2日制」の導入率は、業種別では、「情報通信業」「金融・保険業」がそれぞれ85.7%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が55.6%で最も高い。

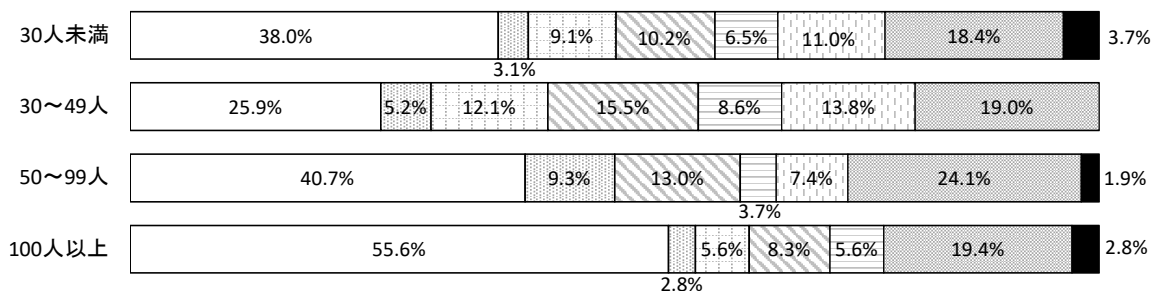
全体



2020年業種別



2020年規模別



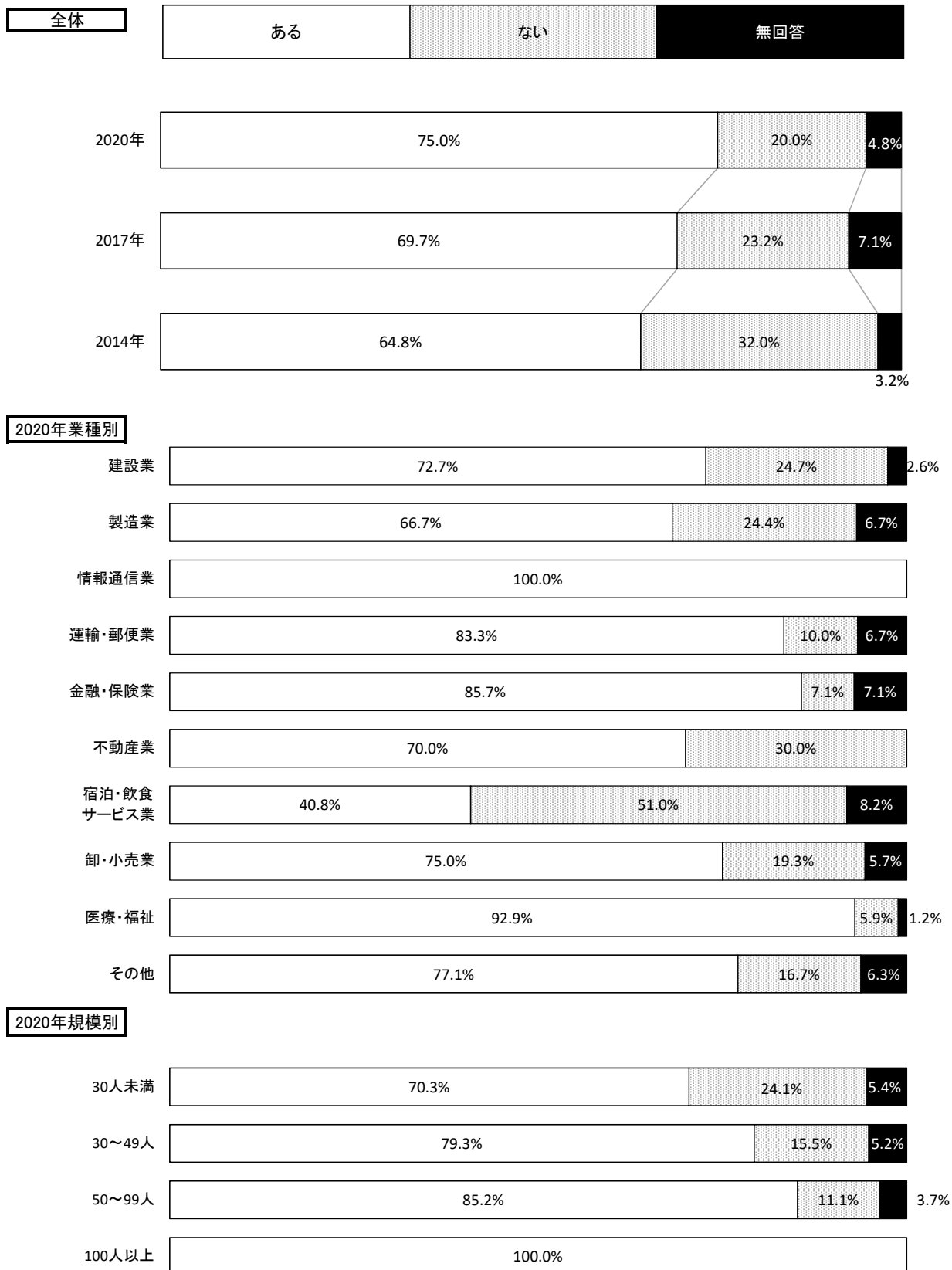
※比率はアンケート回答事業所に占める割合

※「その他」の具体的内容は11を参照

[3 正規従業員の各種制度について]

(10) 育児休業制度

育児休業制度を導入している事業所は、75.0%で、前回調査から5.3ポイント増加した。業種別では、「情報通信業」が100%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が100%で最も高い。

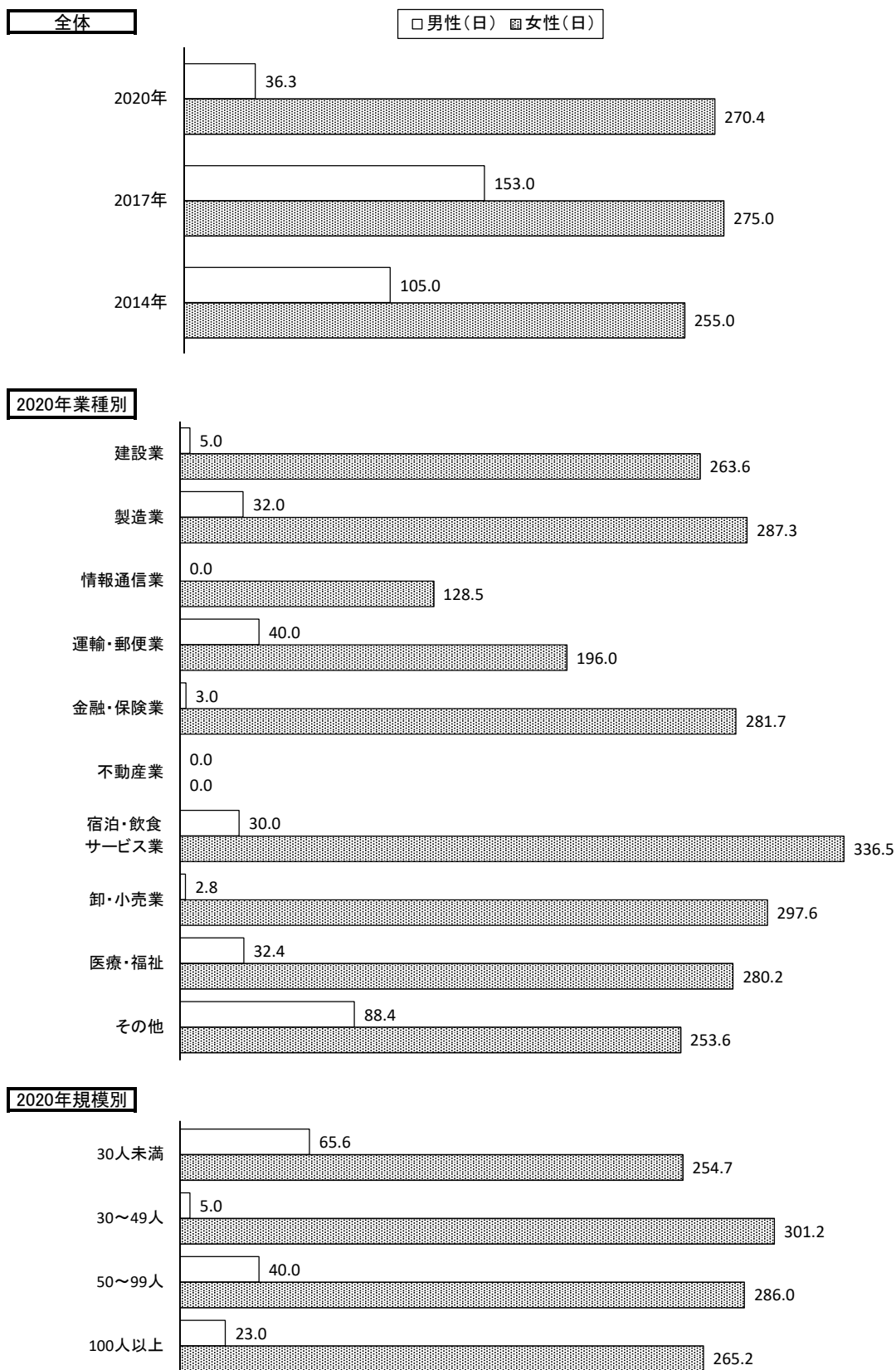


※比率はアンケート回答事業所に占める割合

[3 正規従業員の各種制度について]

(11) 育児休業の平均取得日数

平均取得日数は、男性が36.3日、女性が270.4日で、男女間の格差が見られる。業種別の「男性」の平均取得日数は、「その他」が88.4日で最も多く、規模別では、「30人未満の事業所」が65.6日で最も多い。

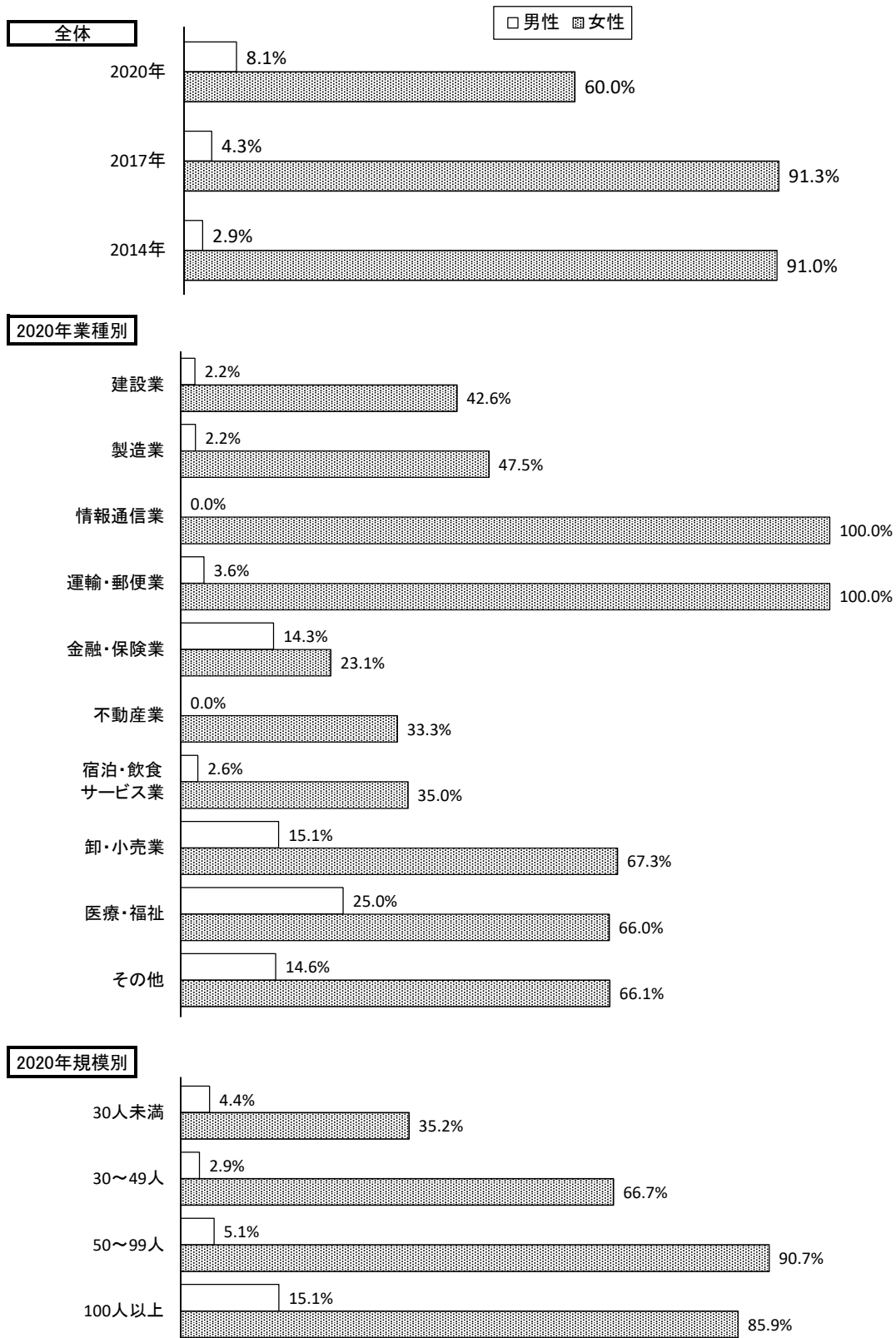


※数値は全回答(数値回答)の平均値

[3 正規従業員の各種制度について]

(12) 育児休業の取得率

男性の育児休業取得率は、8.1%で、前回調査から3.8ポイント増加した。業種別の「男性」の取得率は、「医療・福祉」が25.0%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が15.1%で最も高い。



※育児休業の取得率は、取得者数／対象者数

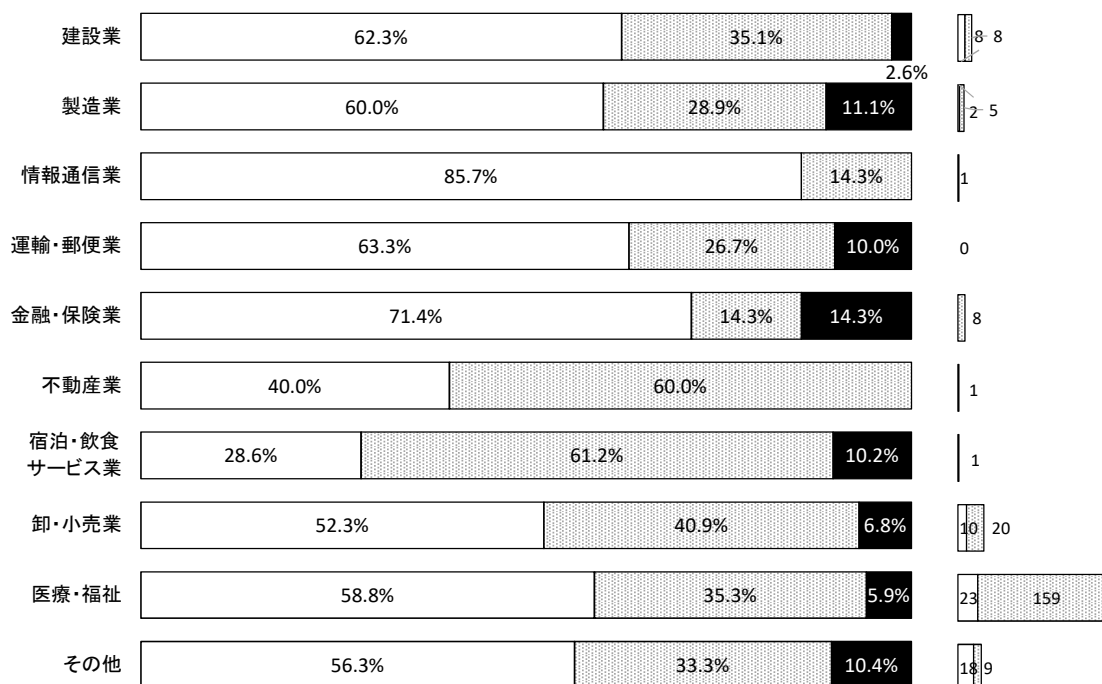
[3 正規従業員の各種制度について]

(13) 子の看護休暇制度

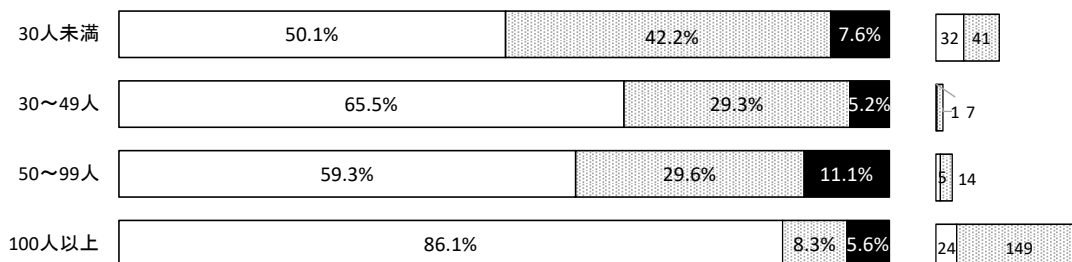
子の看護休暇制度を導入している事業所は、55.5%で、前回調査から4.6ポイント増加した。業種別では、「情報通信業」が85.7%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が86.1%で最も高い。



2020年業種別



2020年規模別



※比率はアンケート回答事業所に占める割合

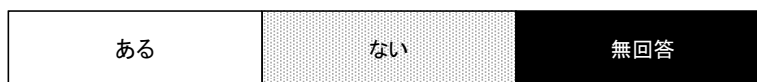
※取得者数は全回答(数値回答)の合計値

[3 正規従業員の各種制度について]

(14) 育児目的休暇制度(2020年新設)

育児目的休暇制度を導入している事業所は、40.1%となっている。業種別では、「金融・保険業」が78.6%で最も高く、規模別では、「30～49人の事業所」が58.6%で最も高い。

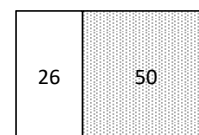
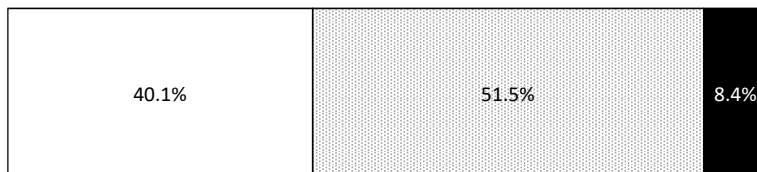
全体



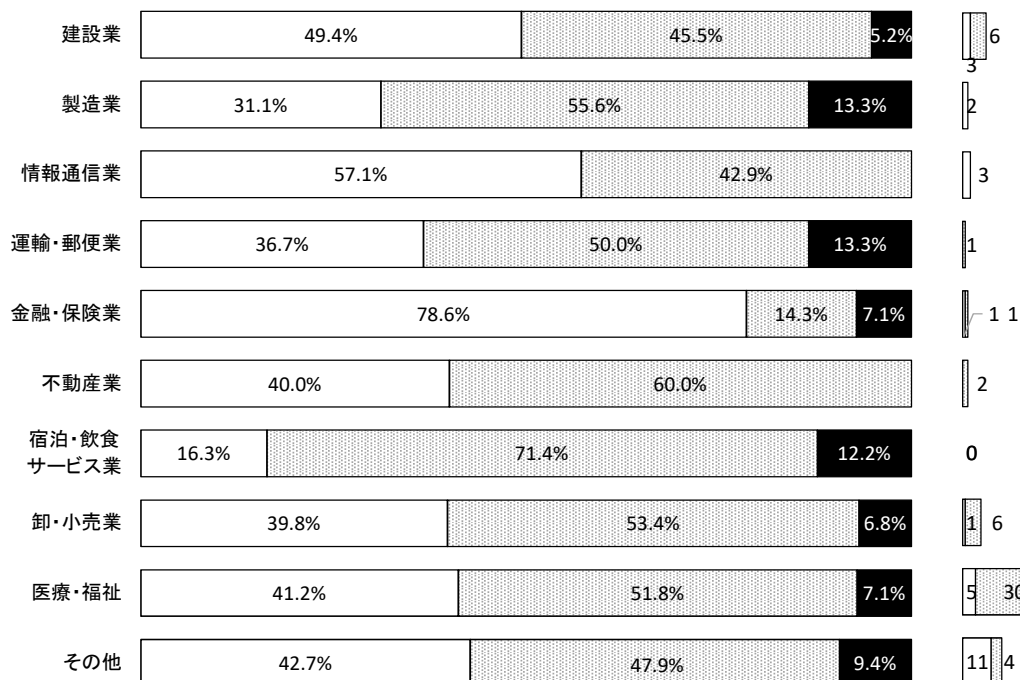
過去1年間利用者数

□男性(人) □女性(人)

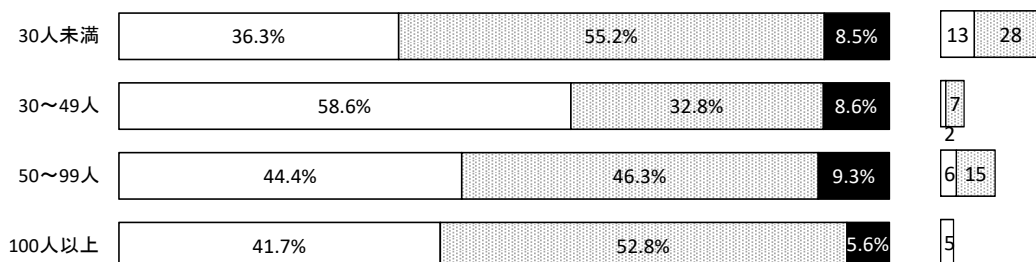
2020年



2020年業種別



2020年規模別



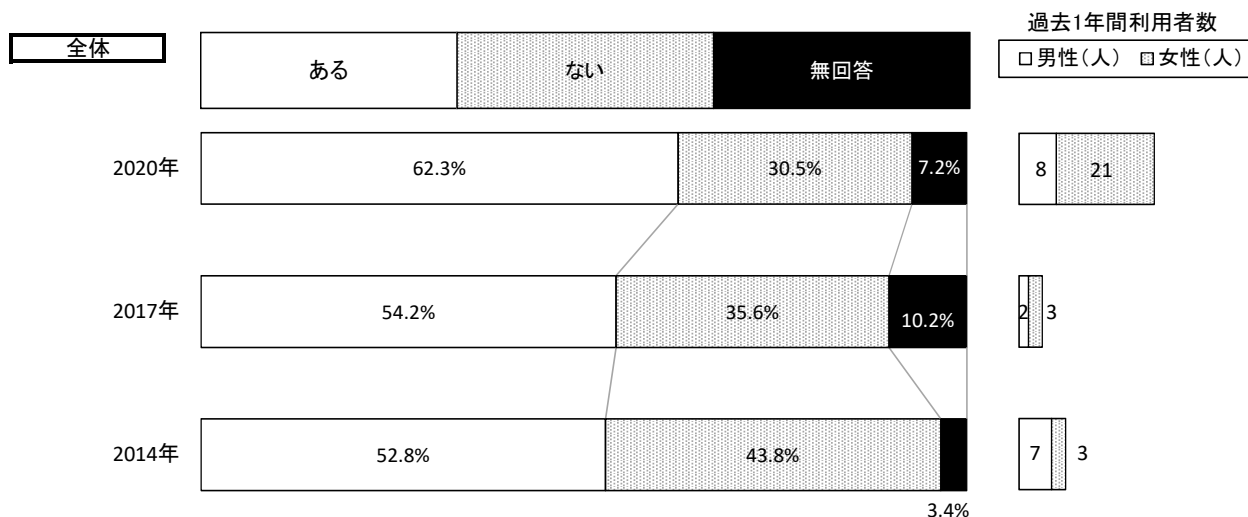
※比率はアンケート回答事業所に占める割合

※取得者数は全回答(数値回答)の合計値

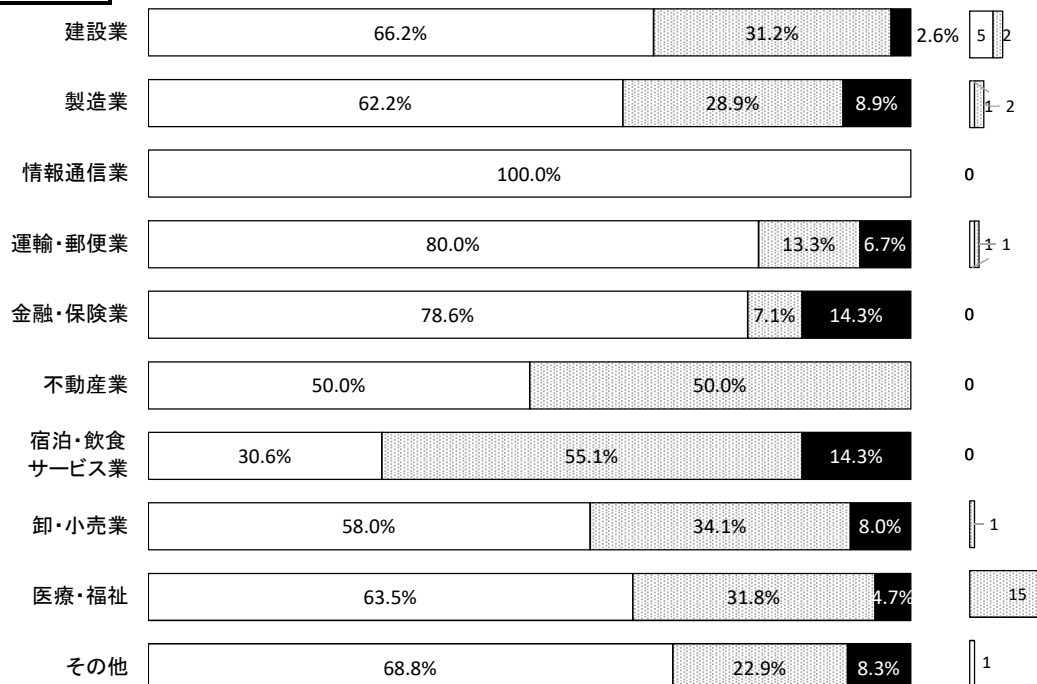
[3 正規従業員の各種制度について]

(15) 介護休業制度

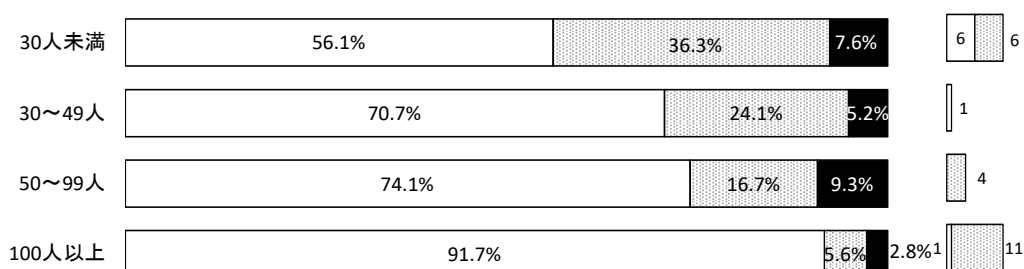
介護休業制度を導入している事業所は、62.3%で、前回調査から8.1ポイント増加した。業種別では、「情報通信業」が100%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が91.7%で最も高い。



2020年業種別



2020年規模別



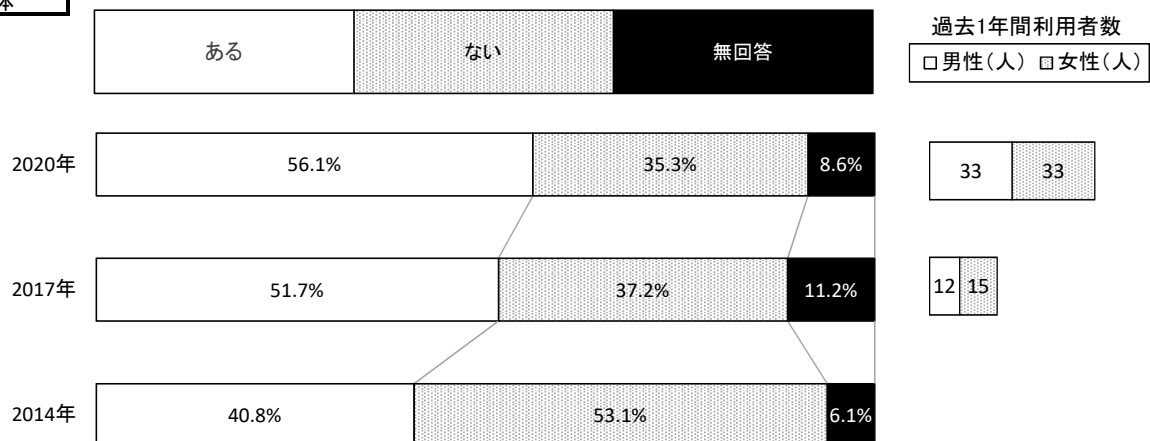
※比率はアンケート回答事業所に占める割合
※取得者数は全回答(数値回答)の合計値

[3 正規従業員の各種制度について]

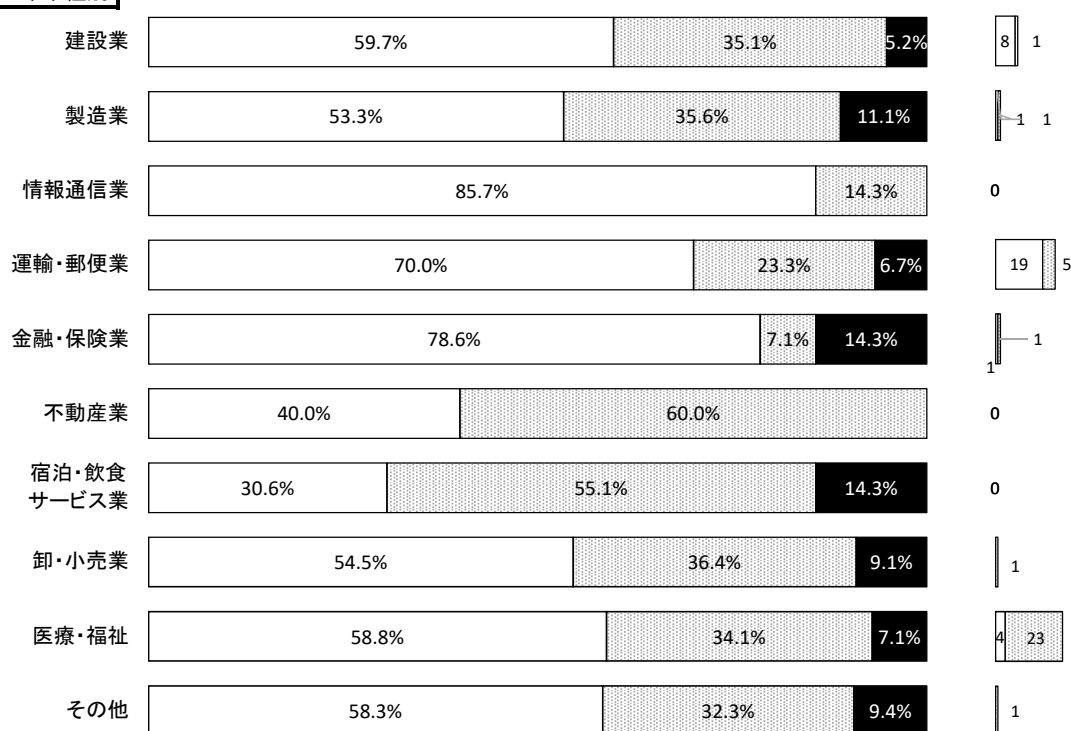
(16) 介護休暇制度

介護休暇制度を導入している事業所は、56.1%で、前回調査から4.4ポイント増加した。業種別では、「情報通信業」が85.7%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が91.7%で最も高い。

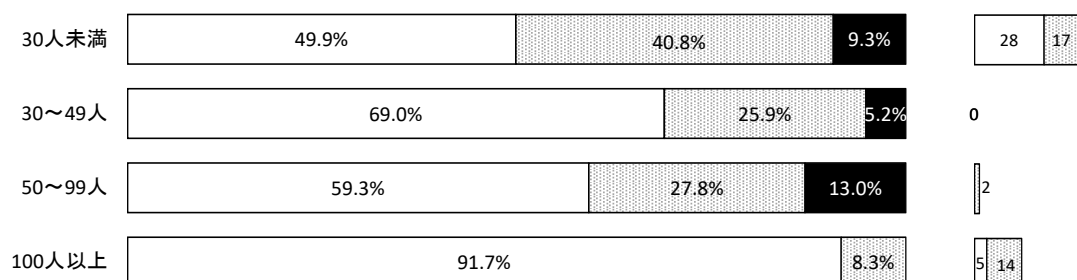
全体



2020年業種別



2020年規模別

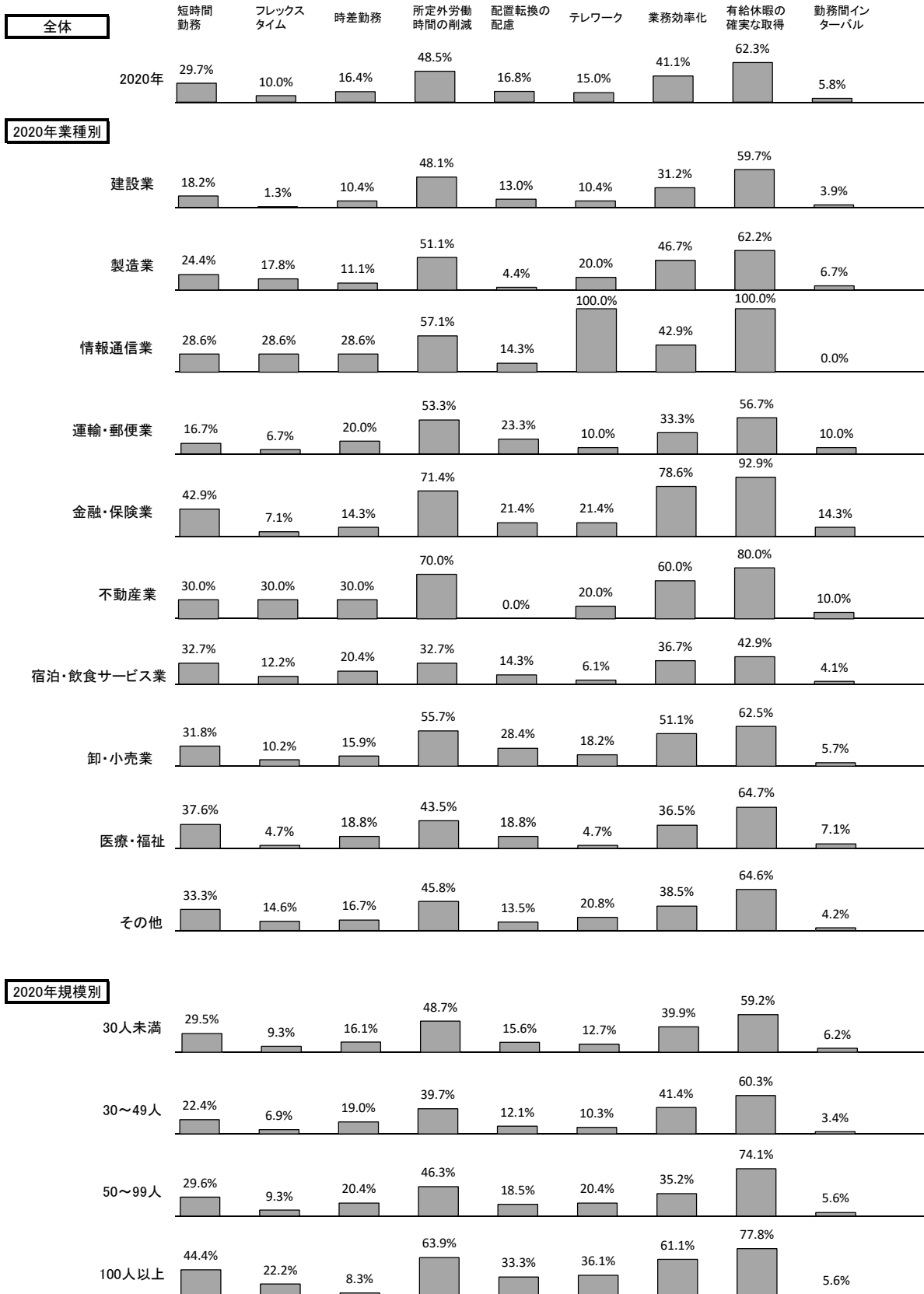


※比率はアンケート回答事業所に占める割合
※取得者数は全回答(数値回答)の合計値

[3 正規従業員の各種制度について]

(17) 働き方改革への取組①(複数回答)

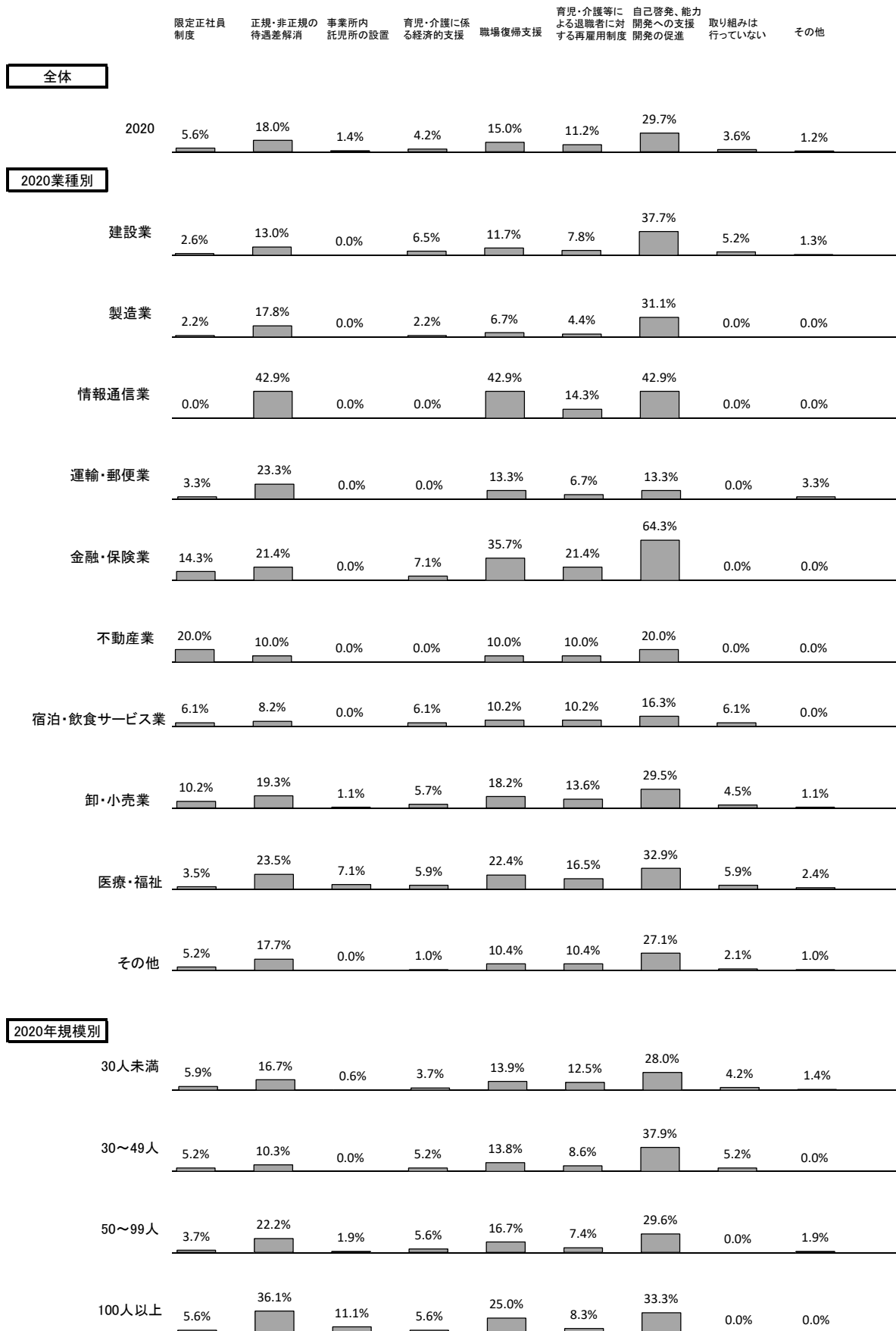
「有給休暇の確実な取得」が62.3%で最も高く、次いで「所定外労働時間の削減」の48.5%、「業務効率化」の41.1%となっている。



※比率はアンケート回答事業所に占める割合
 ※「その他」の具体的な内容は11を参照

[3 正規従業員の各種制度について]

(17) 働き方改革への取組②(複数回答)



※比率はアンケート回答事業所に占める割合
 ※「その他」の具体的内容は11を参照